

ブルガリア月報 [2013年3月]

平成25年4月
在ブルガリア日本国大使館

概観

【政治・社会】

- ・13日、マリン・ライコフ首相兼外相による暫定政府が発足、15日、国民議会が解散した。
- ・5月12日の総選挙に向け、27日、政党登録が締め切られ、71の政党が登録を行った。

【経 済】

- ・2012年のGDP成長率（暫定値）は0.8%、2012年の失業率は12%。
- ・5日、電気料金が約7%引き下げられた。また、28日、天然ガスの料金が3.89%引き下げられた。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

(1) 暫定政府の動き

◆暫定政府の発足

▶5日、プレヴネリエフ大統領は暫定内閣の組閣を議会第三会派のMRFに委任したが、MRFは当初の宣言通りこれを辞退した。

▶12日、プレヴネリエフ大統領は暫定政府人事を発表し、マリン・ライコフ駐仏大使を新暫定政府首相兼外相として任命する旨発表した。プレヴネリエフ大統領は、「ブルガリアで暫定内閣が発足するのは3回目である。13日に暫定内閣を正式に任命し、15日に国民議회를解散し、5月12日を国民議会選挙とする。暫定内閣の人選に当たり様々な圧力を排除した。ライコフ氏を選んだのは、同氏は外交に長け、重要な決定が行われるブリュッセル（EU）でブルガリアの国益を守ることができる人物であると考えたからである。」と述べた。また、特別な電子政府担当相の任命、公正な選挙のための市民委員会の設置などについても述べた。

▶暫定内閣の主な閣僚は以下の通り。

首相兼外相 マリン・ライコフ（駐仏大使、元外務次官）

副首相兼地域開発相 エカテリーナ・ザハリエヴァ（大統領府補佐官、元地域開発・公共事業次官）

副首相兼労働社会政策相 ディヤナ・コスタディノヴァ（大統領府社会政策担当秘書官、元社会政策次官）

副首相兼EU資金管理担当相 イリアナ・ツァノヴァ（欧州復興開発銀行地方インフラ・環境局上級バンカー）

農業・食糧相 イヴァン・スタンコフ（トラキア大学（スタラ・ザゴラ）学長、畜産学教授）

財務相 カリン・フリストフ（ブルガリア国立銀行副総裁）

教育・青年・科学相 ニコライ・ミロシェフ（ブルガリア科学アカデミー副会長、科学局長）

内務相 ペトヤ・パルヴァノヴァ（内務省EU国際局長）（女性初の内務相）

体育・スポーツ相 ペタル・ストイチェフ（水泳選手）

電子政府開発担当相 ロマン・ヴァシレフ（ソフィア開発センター所長）

国防相 トドル・タガレフ（情報通信技術研究所、軍事アカデミー元教授）

文化相 ヴラディミル・ペネフ（俳優）

経済・エネルギー・観光相 アセン・ヴァシレフ

(エバーブレード社(航空チケット検索システム開発)共同創立者、欧州委コンサルタント等)

▶13日、プレヴネリエフ大統領は13日付で暫定内閣を任命する大統領令及び15日に第41回国民議会を解散し、国民議会選挙を5月12日に行う大統領令をそれぞれ公布した。同日、新旧内閣交代式が行われた。

▶14日、第41回国民議会が最後の議会を開催した。ツァチェヴァ国民議会議長によれば、第41回国民議会は560の法案を採択し、568の決定を行い、12の宣言を採択した。

▶15日、13日公布の大統領令に基づき第41回国民議会は解散した。

◆次官の辞任問題

▶14日、マリノフ経済・エネルギー・観光次官が辞表を提出したが、22日、ヴァシレフ経済・エネルギー・観光大臣は、適任者が見つからないためマリノフ氏が現職に留まると発表した。暫定政府の発足に伴い、他にも各省庁の次官の辞任が相次いだ。なお、15日、スタニシェフBSP党首がライコフ首相との会談において旧政府の全次官の辞任を求めたのに対し、ライコフ首相は、新政府での継続を望まない、又は業績の良くない次官のみが交替となる、と述べた。

◆国家三者協力評議会の開催

▶22日、暫定政府、雇用主及び労働組合による国家三者協力評議会(NCTC)が開催された。評議会の冒頭、ライコフ首相は、本評議会の開催はブルガリアの社会情勢にとって重要であり、ブルガリアのビジネス界は社会的弱者に連帯を示す必要がある、と述べた。

◆独立作業部会の設立

▶25日、ライコフ首相は二つの独立した作業部会の設立を発表した。一つは国有企業の資金の流れを公開及び管理する規則を制定するための作業部会、もう一つはエネルギー効率化を進めるための作業部会。国営企業の金融資産の大部分はコー

ポレート商業銀行(CCB、1994年設立の企業向けサービスを主たる業務とする商業銀行)の口座で管理されており、その実態は一般の関心事となっている。

◆貧困対策

▶28日、閣僚評議会において、暫定政府は2013年度予算支出計画を再編成し、現在の危機により影響を受けている貧困層への社会政策費用として約4千万レヴァを労働社会政策省に計上することを決定した。財源の半分は政府全体の経費削減から、残りの半分は年末までに使用できない見込みの高速道路建設費用から捻出したもの。

(2) 総選挙に関する動き

◆政党登録

▶19日、中央選挙委員会(CEC)は総選挙のための政党登録の受付を開始した。選挙に出ることを希望する政党は、1万レヴァの供託金を支払い、請願書に7千名以上の署名を集める必要がある。GERBは55,213名の署名を集め、1番目に登録書類を提出した。

▶27日、登録書類提出が締め切られ、全部で71の政党が登録書類を提出した。

▶公式な選挙活動は4月12日に開始し、5月10日に終了する。総選挙は5月12日。

◆連合結成の動き

▶31日、「民主勢力同盟」が連合登録を行った。「民主勢力同盟」はカバイヴァノフ党首率いるUDF及び他の4つの小規模右派政党(統一農民、急進民主党、ブルガリア社会民主党、Gergyovden市民運動)で構成される。

▶31日、「ブルガリアの春」が連合登録を行った。「ブルガリアの春」は抗議行動から発展した政党の一つ。

▶31日、スラヴィ・ビネフ欧州議員のGORD、アレクセイ・ペトロフ氏の「自由な人民」及び二つの小規模政党が「ブルガリアの誇り」連合を結成することが明らかになった。

▶他党と連合を組む政党は、4月1日までに中央選挙委員会（CEC）に登録する必要がある（注：4月1日までに上記に加え、BSPによる「ブルガリアのための連合」、DSBとブルガリア民主フォーラムによる連合、NMSF及び自由と尊厳党による「中道－自由及び尊厳」連合、「VMRO－驚橋」連合、「市民リスト－現代ブルガリア」連合の合計27の党による8つの連合が登録された）。

◆欧州安全保障協力機構（OSCE）による選挙監視団の派遣

▶27日、欧州安全保障協力機構（OSCE）は5月12日の総選挙のための選挙監視団を派遣することを決定した。監視団は全部で242名、22名が長期滞在で220名が短期滞在となる予定。監視団は選挙の全段階に関与する。OSCEは2011年の大統領選挙の際に21名、2009年の総選挙の際にも17名の監視団を派遣している。

◆投票集計機関選定問題

▶19日、総選挙の投票集計機関の競争入札に参加している国営IT企業「情報サービス」の社長であり数学教授であるミハイル・コンスタンティノフ氏が「GERB単独政権ではなく、三党連立政権になるのだったら、これを避けるために何でもする」との政治発言を行ったことに対し、ライコフ首相が同教授に忠告を行った。また、同発言に対し、MRF、BSP、DSBの各党も抗議を表明した。

▶21日、コストフDSB党首が「情報サービス」ではなく国家統計局（NSI）が投票集計すべきであると提案した。この提案に対し、NSI局長のレナタ・インジョヴァ氏は、「統計局は政治的に中立であることを求められている。投票集計は人口動態調査と異なり政治的行為である」として、投票集計を行うことには慎重な姿勢を示しながらも、要求されれば集計を行うことは否定しなかった。

▶22日、「情報サービス」のコンスタンティノフ氏は今回の抗議を受け、辞任を表明した。

▶26日、投票集計機関の競争に入札しているのは、「情報サービス」のみであることが判明した。

（3）各政党の動き

◆GERB

▶26日、ナイデノフ前農業・食糧大臣はEU基金に関連する3件の容疑でソフィア市検察当局（SCPO）から訴追されたことを受け、総選挙においてGERBの指名候補者となることを辞退すると発表した。

▶27日、GERBは総選挙に向けた政策綱領を発表した。主な内容は、産休二年目の手当増額、最低時給制度の導入及び若年層の雇用促進、犯罪対策のためのビデオ監視の導入、経済・エネルギー・観光省の分割など。

▶27日、ツヴェタノフ前副首相兼内相は、GERBが総選挙で勝利したら、ポリソフ前首相が再度首相となるだろう、と述べた。（注：4月2日、GERBの全選挙区候補者名簿第1位が発表された。ポリソフ前首相はソフィア市25区及びプロヴディフ市、ツヴェタノフ前副首相兼内相はブラゴエフグラッド市及びヴェリコ・タルノヴォ市、パヴロヴァ前地域開発大臣はヴァルナ市及びスタラ・ザゴラ市、ドブレフ前経済大臣はハスコヴォ市及びペルニク市、ツァチェヴァ前国民議会議長はプレヴェン市において、それぞれ候補者名簿第1位に指名される予定。）

◆BSP

▶26日、BSPは全選挙区の候補者名簿第1位を決定した。スタニシェフ党首によると、候補者の50%が刷新され、ルメン・ペトコフ元内務大臣、ルメン・オフチャロフ元エネルギー大臣等の多くの古株は指名されないこととなった。スタニシェフ党首自身はソフィア市25区（ポリソフGERB党首と同選挙区）及びスタラ・ザゴラ市の候補者名簿第1位となる予定。

▶30日、スタニシェフ党首は、BSPが総選挙で勝利した場合、元財務大臣プラメン・オレシャルスキ氏を首相に指名すると発表した。スタニシ

エフ党首は、BSPが総選挙で勝利しても自身は首相にならないと述べた。オレシャルスキ氏は金融・財政分野において専門的なバックグラウンドを有しており、2005年から2009年の間、BSP、SNM及びMRFから成るスタニシェフ政権において財務大臣を務めた。また、オレシャルスキ氏はヴァルナ市のBSP候補者名簿第1位に指名される予定。

◆MRF

▶18日、ドガン名誉党首は今回の総選挙に出馬しない見通しであることが分かった（ドガン氏は1月に党首の座を退き、名誉党首となった）。また、メスタン党首はブラゴエフグラッド市及びクルドジャリ市の候補者名簿第1位となる見通し。

◆市民のブルガリア

▶28日、クネヴァ党首は総選挙に向けた政策綱領を発表した。綱領は国家構造の改善、経済、ブルガリアの将来に関する3つの柱から成る。

▶28日、スリヴェン市、プロヴディフ市、ブルガス市、ソフィア市等の地方組織において、中央幹部が選出した各選挙区の候補者名簿第1位に反対し、中央幹部に対する抗議運動が起こっていることが判明した。この結果、31日、プロヴディフ市では党員約1,800名が離党した。

▶29日、「市民のブルガリア」は全選挙区の候補者名簿第1位を発表した。クネヴァ党首はソフィア市23区及びルセ市の候補者名簿第1位となる予定。

◆アタッカ

▶26日、シデロフ党首は、アタッカはどの党とも連合を組むつもりはない、GERB、BSP、NMSF、Blue Coalition、MRF、市民のブルガリア、いずれの党も支持又は合体するつもりはない、と述べた。なお、シデロフ党首はソフィア市25区及びヴァルナ市の候補者名簿第1位となる見通し。

◆UDF

▶25日、最高行政裁判所は「Blue Coalitionの登録はコストフDSB党首及びディミトロフ元UDF党首が行ったのであるから、カバイヴァノフUDF党首はBlue Coalitionの代表ではない」との中央選挙委員会(CEC)の決定を取り消した。この最高行政裁判所の決定により、Blue Coalitionの代表はコストフDSB党首及びカバイヴァノフUDF党首となることとなった。これにより、DSBとUDFは選挙委員会で同数の代表を有することができる。

◆DSB及び「Blue Unity」

▶27日、元UDFのネインスキ氏及びディミトロフ氏によって結成された「統合」は、右派政党「Blue Unity」として登録された。（注：「Blue Unity」はコストフ党首率いるDSBと連合を結成する予定であったが、両者は候補者名簿や連合代表の座を巡り合意に達しなかった。このため、4月1日、DSBはブルガリア民主フォーラムのみと連合登録を行った。また、「Blue Unity」は総選挙に参加しない見込みとなった。）

(4) 抗議行動の動き

◆ヴァルナ市の抗議行動

▶全国的な抗議行動は沈静化しているものの、ヴァルナ市では抗議行動が継続した。

▶3日、ヴァルナ市ではヨルダノフ市長の辞任を求め約5万人が参加して抗議行動が行われた。同日、二週間前にヴァルナ市長に抗議して焼身自殺を図ったプラメン・ゴラノフ氏が死亡した。

▶6日、ヨルダノフ市長は抗議行動を受け、辞任した。

▶17日の抗議行動では参加者は2千人程度に縮小したが、抗議者は地方議会の総辞職を要求した。

▶27日、ヴァルナ市議会は同市保健担当副市长であるフリスト・ボゾフ医師を地方議会選挙までの暫定市長に任命した。

◆焼身自殺

- ▶13日には、大統領府の前で51才の失業中の男性が、18日には西部の都市ボボフドルの59才の鉱夫がそれぞれ焼身自殺を図った。
- ▶20日、ブルガリア北部シトヴォ村の失業中の41才の男性が貧困を苦しんで焼身自殺を図り、22日、死亡した。
- ▶24日には、73才の男性が大統領府の前で焼身を図り、警察官に止められた。
- ▶焼身自殺を図ったのは、この1ヶ月の間で6名となり、うち4名が死亡した。また、焼身に加え、首つり、飛び降り、列車への投身などによる自殺件数も増えている。

◆抗議団体の結成

- ▶3日、学生による抗議行動団体「鷺橋」運動の結成が発表された。21日、高名なサッカー選手であったフリスト・ストイチコフ氏が、「鷺橋」運動の代表（パトロン）に就任した。同氏はボリソフ元首相との親密な関係があることで知られており、同氏の代表就任の背景にはボリソフ首相の影響があると見られる。
- ▶16日には抗議行動参加者による団体「リベラシオン」が、17日には「ブルガリアの春」運動が、総選挙への参加を目的にそれぞれ結成された。

(5) その他

◆盗聴疑惑問題

- ▶28日、スタニシェフBSP党首がツヴェタノフ前内務大臣を政治家、行政官及びジャーナリストなどに対して違法な盗聴を行っているグループのリーダーであると告発した。スタニシェフBSP党首によると、盗聴は2009年から現在まで続いているという。この盗聴疑惑に関し、ソフィア市検察当局が捜査を開始した。

2. 外政

◆プレヴネリエフ大統領：ブリュッセル訪問

- ▶6日、プレヴネリエフ大統領はブリュッセルを訪問した。今般のブリュッセル訪問は、ペレス・

イスラエル大統領とともに欧州議会で開催されたブルガリア・ユダヤ人救済70周年式典に参加し、またブルガリア情勢についてEU関係者に説明するため。また、プレヴネリエフ大統領は、ファン・ロンパイ欧州理事会議長、ゲオルギエヴァ欧州委員、バローゾ欧州委員会委員長、シュルツ欧州議会議長と会談した。

◆シェンゲン協定加入議論の見送り

- ▶7日、EU内相理事会ではブルガリア及びルーマニアのシェンゲン加入に関する決定は行われなかった。フェーベル・独選出欧州議員（EPP）は、「両国は加盟の最低基準を満たしていない。進展がみられない。シェンゲンは技術的な問題だけではない。」と述べた。また、4日には、ドイツのフリードリッヒ内相は、もし理事会で両国シェンゲン加入が投票に付される場合は、独は拒否権を行使すると述べた。ブルガリアは、2011年3月にはシェンゲン加入の技術的基準を満たしていたが、当時は蘭が拒否権を行使。現在、蘭の立場は、さらに6か国（独、仏、ベルギー、フィンランド、デンマーク、澳）に支持されている。蘭は、12月の欧州委報告書の結果を待ってから結論を出すと述べた。

◆プレヴネリエフ大統領：ウィーン訪問

- ▶10日、プレヴネリエフ大統領は、ウィーンで開催された欧州に関するセミナー「欧州を結束させるもの」にフィッシャー澳大統領、ハーン欧州委員（地域政策担当）とともに参加し、ブルガリアにおいて継続中の大規模な抗議行動は、国家にポジティブな変化を与える可能性があるとして述べた。

◆欧州議会の次回選挙

- ▶12日、欧州連合理事会は、次回欧州議会選挙は2014年5月22日から25日に行われる予定であると発表した。
- ▶13日、欧州議会は2014年選挙におけるブルガリアの議席数を現在の18議席から1議席減らし、17議席とすることを決定した。多くの国

がEU加盟予定のクロアチアの議席数確保のため議席数を減らされている。

◆プレヴネリエフ大統領：欧州理事会に出席

▶14日及び15日、プレヴネリエフ大統領はブリュッセルで行われた欧州理事会に参加した。今回の大統領参加は、ライコフ新首相が就任に関する官報掲載前につき参加できなかったことによる。

◆ライコフ首相：ゲオルギエヴァ欧州委員との会談

▶18日、ライコフ首相はゲオルギエヴァ欧州委員とエネルギー市場の自由化、EU基金等について会談を行った。

◆プレヴネリエフ大統領：新ローマ教皇戴冠式に出席

▶19日、プレヴネリエフ大統領はフランシスコ新ローマ教皇の戴冠式ミサに出席した。

◆ライコフ首相：ブリュッセル訪問

▶26日から27日、ライコフ首相はザハリエヴァ地域開発公共事業大臣及びヴァシレフ経済・エネルギー・観光大臣とともにブリュッセルを訪問した。ライコフ首相はファン＝ロンパイ欧州理事会議長及びラスムセンNATO事務総長と会談を行った。

経 済

1. マクロ経済

◆S & Pによるブルガリアの信用格付：BBBで現状維持

▶5日付報道によると、S & Pはブルガリアの信用格付けをBBBで現状維持とした。暫定政府もカレンシー・ボード制の下で安定した経済政策を継続すると判断したものと見られる。また、S & Pは、2009年の金融危機後のブルガリアにおける財政政策についても評価し、ブルガリアは財政赤字と公債をEU内で最も低く抑えた国の1つであるとしている。しかし、今後の政策によりブルガリアの経済的安定が損なわれれば格付けが下がる可能性があり、現在の格付けが今後2年間に下がる確率は3分の1以下であるとしている。

◆2012年度のGDP成長率（暫定値）は0.8%

▶6日の国家統計局の発表によると、2012年第4四半期の名目GDPは総計210.85億レヴァ（107.8億ユーロ）、一人あたりGDPは1,478ユーロとなった。昨年同時期（201

1年第4四半期）比で0.5%の増加、本年前四半期（2012年第3四半期）比で変化なしとなった。

▶これにより、2012年の名目GDPの暫定値は775.83億レヴァ（396.67億ユーロ）となり、前年比で0.8%の伸びとなった。一人あたりGDPは5,436ユーロ。

▶また、2011年の名目GDPの最終値は753.08億レヴァ（385.04億ユーロ）となり、前年比で1.8%の伸びとなった。一人あたりGDPは5,172ユーロ。なお、2011年のGDPのうち個人消費は70.3%を占め、投資は21.5%を占めた。貿易収支は赤字となった。

◆1月の工業生産は前年同月比7.9%増加

▶7日の国家統計局の発表によると、1月の工業生産は前年同月比で7.9%の増加となった。しかし、未だ世界経済危機の起こった2008年の水準には回復していない。年ベースでは、電力、暖房及びガスの生産（18.4%）や製造業（5.6%）で増加した一方、鉱山業（-5.6%）で

減少が見られた。

◆財政準備金は40億レヴァ

▶20日、ライコフ首相は、財政準備金の残高が18日付で40億レヴァとなり、年末までに最低基準額の45億レヴァを超えると確信している旨述べた。財政準備金の残高は農業補助金や年金支払いのため8日付で27億レヴァに減少していた。なお、農業補助金は後日EUから償還される予定。

◆2012年のEU諸国への輸出は3.6%減少

▶11日の国家統計局の発表によると、2012年のブルガリアからEU諸国への輸出は前年度比で3.6%減少（総額238億レヴァ）し、ブルガリアのEU諸国からの輸入は7.5%増加（総額292億レヴァ）した。貿易収支は54億レヴァの赤字となった。主な貿易相手国はドイツ、イタリア、ルーマニア、ギリシャなど。

▶また、2012年12月のブルガリアからEU諸国への輸出は前年同時期比で10%の減少、ブルガリアのEU諸国からの輸入も約8%減少した。

◆1月の非EU諸国への輸出は35%増加

▶12日の国家統計局の発表によると、1月のブルガリアの非EU諸国への輸出は前年同月比で34.8%の増加（総額15億レヴァ）となった。主な輸出相手国はトルコ、中国、ロシアなど。また、1月のブルガリアの非EU諸国からの輸入は前年同月比で21.2%の増加（総額17億レヴァ）となった。主な輸入相手国はロシア、トルコ、中国など。

◆2013年2月のインフレ率：前年同月比で3.6%

▶13日の国立統計局の発表によると、2013年2月のインフレ率は前年同月比で3.6%となった。前月比では0.1%。基本的な食品（コシヨウ（15.4%）、きゅうり（5.2%）など）が値上がりしている他、ディーゼル（2.5%）

やガソリン（4.6%）が値上がりしている。

◆2012年の失業率：12.3%

▶15日の国家統計局の発表によると、2012年の失業者数は41万300人であり、うち、24万1,100人は男性、16万9,300人は女性であった。2012年の失業率は2011年より1%ポイント上昇し、12.3%となった。なお、2013年2月の失業率は12%であり、1月より0.1%上昇した。

◆2012年の外国直接投資：最多はルクセンブルク

▶18日のブルガリア国立銀行の発表によると、2012年のブルガリアへの外国直接投資（フロー）は、ルクセンブルク（3.82億ユーロ）が最多で、次いでロシア（2.25億ユーロ）、スイス（2.12億ユーロ）の順となった。投資先分野は熱電気分野（5.36億ユーロ）が最も多く、次いで車両修繕分野（4.24億ユーロ）となった。

◆2013年1月の外国直接投資：前年同月比で一桁減少

▶19日発表のブルガリア国立銀行の暫定値によると、2013年1月のブルガリアの外国直接投資（フロー）は3,100万ユーロであり、前年同月の3.2億ユーロと比較し一桁減少した。投資の流出は英国（-290万ユーロ）、パナマ（-270万ユーロ）、キプロス（-240万ユーロ）の3ヶ国で記録され、流入はギリシャ（960万ユーロ）、オランダ（720万ユーロ）、オーストリア（420万ユーロ）、フランス（390万ユーロ）、マルタ（370万ユーロ）などで記録された。なお、2012年の外国直接投資は14億ユーロ。▶18日発表のブルガリア国立銀行の統計によると、2013年1月の外国在住ブルガリア人によるブルガリアへの送金額は6千万ユーロであり、同月の外国直接投資（3.1千万ユーロ）を超えた。

◆ブルガリアの金準備高：世界で48位

▶18日、世界金評議会は、ブルガリアの金準備高を全世界中48位と発表した。ブルガリアは39.9トンの金準備高を保有しており、金準備率は11.1%。世界における金準備高は31,671トンにのぼり、ECBは10,783トンを保有している。国別では米国が第一位で8,133トンを保有（金準備率の75.6%を占める）、次にドイツ（3,391トン）、IMF（2,814トン）と続く。金準備率が最も低いのは中国（1.7%）、最も高いのはポルトガル（90.3%）。

◆貯蓄は増加傾向

▶25日のブルガリア国立銀行の発表によると、2月末の家計及び非営利組織の銀行預金は350億レヴァであり、前年同月比で12%の伸びとなった。民間企業の預金も3.9%増加した。1月から2月の1ヶ月で、家計及び非営利組織の預金は4.89億レヴァ増加した。民間企業の預金も1,900万レヴァ増加し、合計140億レヴァとなった。

▶なお、企業及び家計は新たなローンについては慎重になっており、ローンの全体量は減少している。2月の借入残高は1月に比べ1.53億レヴァ減少した。消費者ローンも900万レヴァ減少し、住宅ローンも1,700万レヴァ減少した。

◆EU雇用・社会状況四半期レビュー

▶26日発表された「EU雇用・社会状況四半期レビュー」はブルガリアについて以下の通り述べている。

▶景気後退期におけるブルガリアの厳しい経済緊縮政策により財政状況は改善したが（財政赤字は対GDP比で4%（2010年）から1%（2012年）にまで削減）、これは社会不安増大というコストをもたらした。

▶電気代はブルガリア市民の主な支出の一つとなっている。地元のアナリストによると月間の家計収入の85%が基本的必需品に費やされている。ほぼ半分のブルガリア人（44%）が2011年

に厳しい物質的欠乏を経験しているが、これはEUの中で最も高い比率であり、EU平均の5倍も高い。他の社会指標によると、ブルガリアは2011年の最も貧しいEU加盟国である。すなわち、全人口の49%と子供の52%が貧困や社会的阻害の危機にさらされている（EU15ヶ国では平均でそれぞれ24%と27%）。

▶ブルガリアの平均給与はEU加盟国中最低で、2012年9月時点で768レヴァ（393ユーロ）である。労働力の22%がEU17ヶ国中で二番目に低い最低賃金310レヴァ（159ユーロ）で雇用されている。

2. 経済政策、産業

(1) 電力業界の動き

◆電気料金の約7%の引き下げ

▶5日、国家エネルギー・水規制委員会（SEWRC）は国内電気料金を平均で7%引き下げた。送電会社3社の値下げ率は、EVN（南部中央及び南東地域に配給）が7.28%、CEZ（首都ソフィア市を含む西部に配給）が7.17%、エネルゴ・プロ（北部中央及び北東地域に配給）が6.22%。新しい電気料金は規定期間である7月1日まで維持される。SEWRCは、7月以降の電気料金について予測することは時期尚早としながらも、7月1日以降に料金引き上げが行われないよう最善を尽くすと発表した。

▶新しい電気料金に対し、EVNは4月1日から料金を再度変更するよう要求したが、26日、ハリトノヴァSEWRC委員長はこれを拒否した。

▶国内電気料金に関しては、昨年7月1日に13%の値上げが行われ、本年2月以降、電気料金の高騰に端を発する抗議行動が国内各地で起きており、2月21日、ボリスフ内閣が総辞職するに至った。

◆NEKの電力買取料金保証問題

▶11日、ドブレフ経済・エネルギー・観光大臣（当時）は、国家電力会社（NEK）が発電所に対し将来を見越した収入保証を行っていた、と発表した。

ドブレフ大臣によると、「マリツア・イースト1」及び「マリツア・イースト3」の二つの火力発電所は優遇価格で電力を購入してもらう15年の長期契約をNEKと結んでいた。これに加え、もしNEKが破産し、支払いが滞っても、発電所の収入には影響しないとの保証契約も行われていた。これらの保証は、NEKが当時国有であった送電会社から得られる収入を元に行われていたとのこと。

◆暫定政府のエネルギー政策

▶26日、アセン・ヴァシレフ経済・エネルギー・観光大臣は記者会見で、エネルギー分野は苦境にあり、また、非効率であり、敗者ばかりで勝者はほとんどいない、ブルガリアは電力生産が過剰である、と述べた。

▶また、エネルギー法に違反して生産活動をしていない再生可能エネルギー施設の一時的な停止、電力販売及び市場自由化に関する新しい規則の制定、電力生産者による時間当たりの生産スケジュールの策定、SEWRCによるエネルギーセクターの見直しなどを含めた9つのエネルギー政策を提案した。また、競争保護委員会（CPC）から専門家がブルガリアに派遣され、電力料金設定の仕組みの見直しなどが行われることが決定した。

◆送電会社等に関する動き

▶3日、電力システムオペレーター（ESO）は電力消費量及び電力輸出量の減少に伴い、「マリツア・イースト2」などの火力発電所に対し一時的な稼働の停止を求めた。前年同時期の輸出量が950メガワットであるのに対し、3日時点の輸出量は130メガワットとなっていた。

▶20日付報道によると、送電会社EVNのオーナーであるオーストリア企業「EVN AG」がブルガリアを提訴する予定。SEWRCの価格規則により損失を被ったことなどが理由。「EVN AG」によると、これらの損失の総額は6,600万USD超とのこと。

▶28日、送電会社3社（CEZ, EVN, エネルゴプロ）に競争保護委員会及び警察の捜査が入

った。3社間で談合が行われ、消費者による送電会社の自由な選択を阻止しているとの疑い。ソフィア市行政裁判所の決定後、同委員会は3社の多数の支店のほか、ブルガリア電力貿易協会、エネルギー管理機関についても捜査を行った。

（2）民営化問題

◆国内外交資産庁等の民営化手続中止

▶11日付報道によると、民営化・民営化後管理庁は国内外交資産庁（ADIS）の売却手続を中止した。中止の理由は外務省が管理庁との対話を絶ったためとされるが、現時点では外務省の意思の確認が取れていない。なお、これは誤報であり、外務省と資産庁は話し合いを継続している、との報道もある。

▶ブルガリア証券取引所及び証券保管振替機構の民営化手続も中止された。中止の理由は、デヤンコフ財務大臣（当時）が、CEZの認可剥奪問題を巡り送電会社の株式取引が集中しており、今は民営化するタイミングではないと判断したため。

（3）EU関連

◆EU基金の実際の支払額は38%

▶1日付報道は、2007-2013年のEU基金の予算113億ユーロの93.8%を占める106億ユーロがすでにプロジェクトの承認を受けていると報じている。このうち、様々なプロジェクトの完成に対して実際にブルガリアに支払われたのは合計42.9億ユーロで、予算全体の38%にとどまる。資金不足のために承認プログラムを途中で中止してしまう企業が多いなどプロジェクトを遂行しきれないのが理由。

▶最もEU基金を消化しているのは「農業」プロジェクト分野で、同分野予算の45%である15億ユーロがすでに支払われている。次に基金を消化しているのは「輸送」プロジェクト分野で、予算の44%である8.8億ユーロが支払われた。なお、最も基金を消化していないのは「環境」プロジェクト分野で、予算の18%である3.2億ユーロしか支払われていない。

◆コズロドゥイ原発の停止に関し 2.6 億ユーロを受領

▶21日付報道によると、欧州議会はブルガリアがコズロドゥイ原発の1号機から4号機の停止に関し、2.6億ユーロを受領することを承認した。資金は2014-2020年「コズロドゥイ」基金に組み入れられ、エネルギー効率化プロジェクトに使用される。なお、リトアニアやスロバキアも原発停止の補償として同様の資金を受け取っている。

◆ブルガリアにおける直接支払制度によるEU補助金

▶26日付報道は、2011年の欧州委員会の公式統計によると、直接支払制度によるEUからの補助金について、ブルガリアでは農業生産者の80%が補助金総額の20%を受領するにとどまっていると報じている。

▶同統計によると、ブルガリアとルーマニアの農業生産者の大半が直接支払制度による受領額が5千ユーロ以下となっている。また、2011年、EU旧加盟国の農業生産者は直接支払制度により平均7,733ユーロの補助金を受け取っているのに対し、ブルガリアとルーマニアの平均合計は854ユーロにとどまり、両国の小規模農家の多さが目立つ結果となっている。

(4) 非EU諸国との関係

◆イスラエルがブルガリア人建設作業員を7千名雇用

▶4日付報道によると、イスラエルは月額最低2千ユーロでブルガリア人の建設作業員7千名を募集している。50才未満で建設業界での経験を有している人が対象、3年契約となる。イスラエルはこれまで中国やスリランカなどからも雇用を行ってきたが、今回はブルガリアを経済的困難の間に支援したいとの意向から雇用を行うもの。このため、都市部よりも失業率の高い地方から、また、専門家よりも一般の作業員を雇用する方向。

◆中国企業がブルガス市に工場建設

▶7日、ブルガス市は、中国の企業がブルガス市に工場を建設する計画があることを発表した。中国投資家は生産設備の一部をブルガス市に移転し、店舗を置いて製品を販売する計画であるとのこと。製造商品は明らかにされていない。

(5) エネルギー関係

◆「ドブリッチーシリストラ」ガスパイプラインの建設開始

▶5日、「ドブリッチーシリストラ」ガスパイプラインの建設が、建設本部の置かれるカリペトロヴォ村の近くで開始した。このガスパイプラインは北部地域を結ぶ全長80kmとなる予定。プロジェクト資金はEBRDを通じた「コズロドゥイ」国際基金からの920万ユーロ及びブルガルトランスガスからの融資300万ユーロ。

◆トルコの2番目の原子力発電所はブルガリア国境付近に建設されず

▶12日、トルコのイルディズ・エネルギー天然資源大臣は、トルコの2番目の原子力発電所建設計画について、レゾヴォ村近くのブルガリア国境付近ではなく、黒海のシノップ地域に建設される予定であると発表した。この原発建設に関しては、日本、韓国、中国が競っており、建設費は暫定計算によると220億~250億USドル。なお、トルコは2023年末までに3つの原発を完成することを計画している。

◆マリツァ・イースト鉱山が4交替制から2交替制へ

▶19日付報道によると、現在マリツァ・イースト鉱山は、火力発電所の石炭使用量減少のため、4交替制ではなく2交替制で稼働している。マリツァ・イーストの石炭を利用するマリツァ・イースト1火力発電所などのいくつかの発電所は、国内電力消費量の低下や輸出力低下のため、電力システムオペレーター(ESO)の要求により稼働を停止している。

◆天然ガス料金に関する動き

▶26日、国営会社ブルガルガスのゴゴフ社長は、4月1日以降の天然ガス料金について議論する国家エネルギー・水規制委員会（SEWRC）の公開会合で、米ドル為替レートがわずかに上昇するとの見方から天然ガス料金にわずかな変動が生じる見込みであるが、これらは社内準備金により補填するため天然ガスの最終値に影響しない、と述べ、天然ガス料金は年末まで値上げされないとの見通しを示した。

▶28日、SEWRCは、4月1日からの天然ガスの料金を3.89%値下げすることを決定した。これに伴い、多くの都市で4月以降の暖房料金も最高6.5%値下げされる見通し。

（6）その他

◆プロヴディフ市とドブリッチ市の水道施設プロジェクト開始

▶6日、政府はプロヴディフ市とドブリッチ市の水道施設プロジェクトに2.3億レヴァを拠出することを決定した。このプロジェクトは両市の上下水道施設の改修及び汚水処理施設の建設を行うもの。

◆トラキヤ高速道路の建設工事

▶10日、パブロヴァ地域開発大臣（当時）は、トラキヤ高速道路の建設工事は6月1日までに完了すると述べた。しかし、専門家によれば、地形に困難があるため5月中に完了させるのは困難であるとのこと。

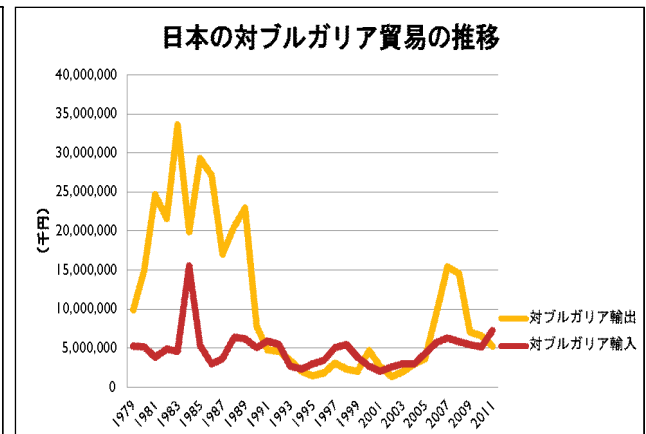
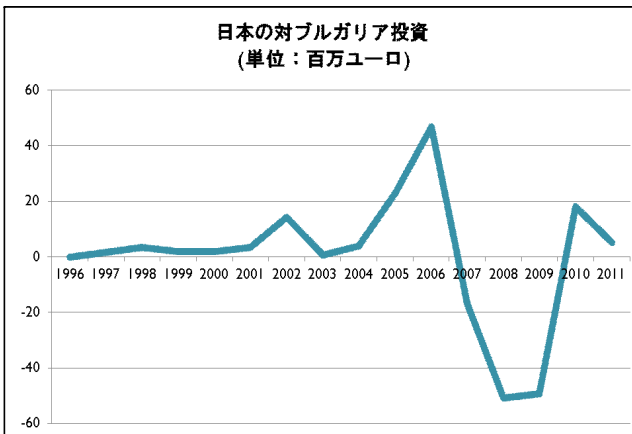
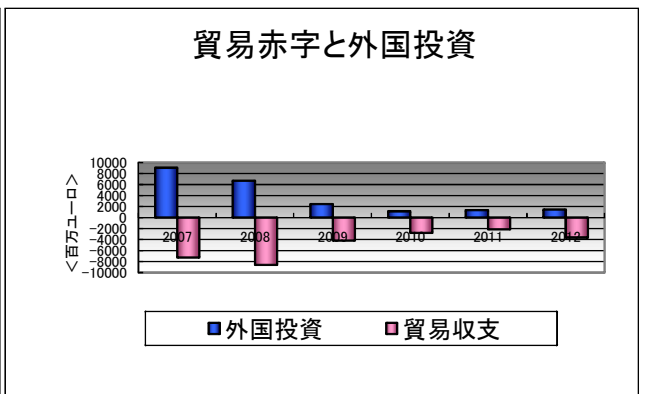
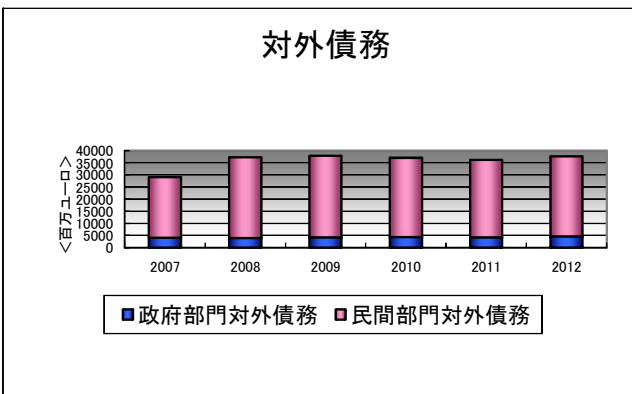
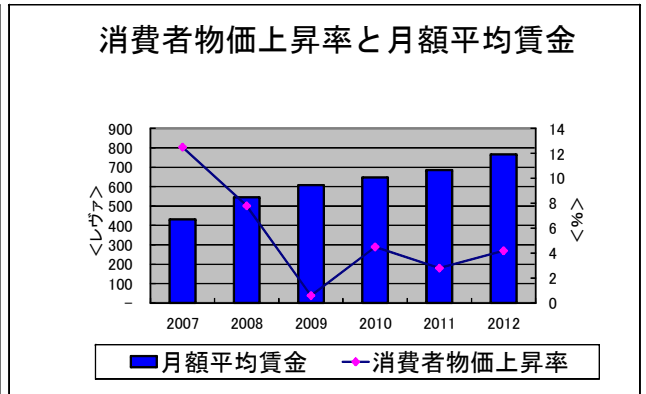
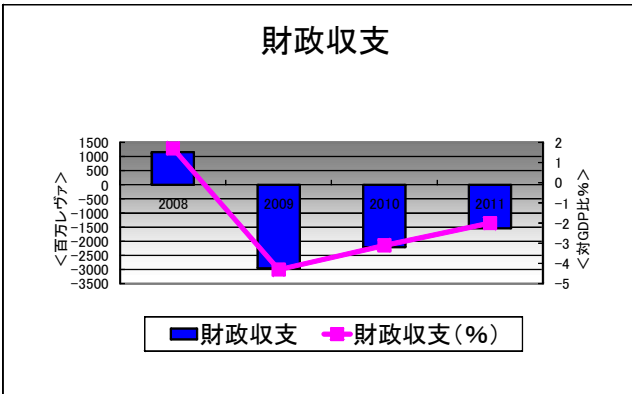
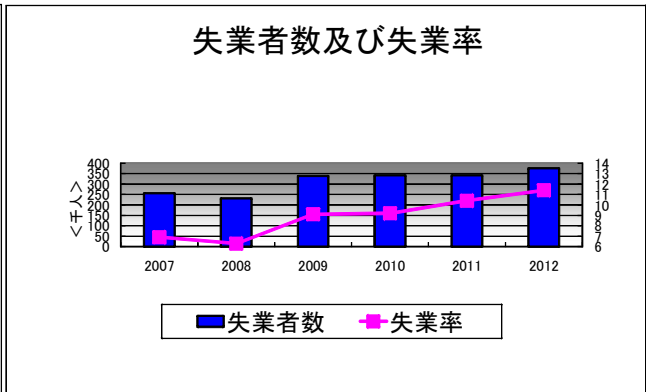
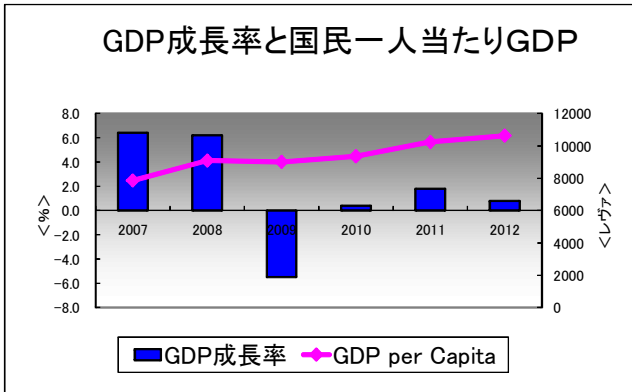
ブルガリア内政・外交の動き（3月）

在ブルガリア大使館

1（金）	
2（土）	
3（日）	
4（月）	
5（火）	●国家エネルギー・水規制委員会が電気料金の約7%引下げを決定
6（水）	☆プレヴネリエフ大統領：ブリュッセル訪問
7（木）	★EU内相理事会にてシェンゲン加入問題議論の見送り
8（金）	
9（土）	
10（日）	☆プレヴネリエフ大統領：ウィーン訪問
11（月）	
12（火）	●プレヴネリエフ大統領が暫定政府人事を発表
13（水）	●プレヴネリエフ大統領が暫定政府を任命、暫定政府が発足
14（木）	☆プレヴネリエフ大統領：欧州理事会に出席（～15日）
15（金）	●第41回国民議会が解散
16（土）	
17（日）	
18（月）	
19（火）	●中央選挙委員会が総選挙のための政党登録の受付開始 ☆プレヴネリエフ大統領が新ローマ教皇戴冠式に出席
20（水）	
21（木）	
22（金）	●暫定政府での初の国家三者協力評議会（NCTC）の開催
23（土）	
24（日）	
25（月）	
26（火）	☆ライコフ首相：ブリュッセル訪問（～27日）
27（水）	●総選挙のための政党登録締め切り ★欧州安全保障協力機構（OSCE）が選挙監視団の派遣を決定
28（木）	
29（金）	
30（土）	
31（日）	

ブルガリア経済指標の推移

(出典：国家統計局，中央銀行)



ブルガリア主要経済指標

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012
GDP成長率 (%)	6.2	-5.5	0.4	1.8	0.8
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,359	10,248	10,632

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012
財政収支 (million BGN)	1,156.8	-2,959.5	-2,198.4	-1,535.4	-
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.3	-3.1	-2.0	-

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	392	393
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.9	12.0

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	0.4	0.1
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	766	-	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,242.2	4,640.3	4,304.9
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	31,985.9	32,951.8	32,852.6

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,314.6	1,478.3	31.4
貿易収支(FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,622.1	-29.5
輸出(FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,793.1	1,779.6
輸入(FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,415.2	1,809.1